



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2655号 2015.9.30 発行

社説：新三本の矢 従来策の総括はどこへ

毎日新聞 2015年09月30日

これまでの「三本の矢」が行き詰まり、目先を変えようとしているのではないか。

安倍晋三首相が「アベノミクスの第2ステージ」と宣言し、新しい三本の矢を示した。「希望を生み出す強い経済」「夢をつむぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」だ。

目標として、国内総生産（GDP）を600兆円に拡大▽希望出生率1.8の実現▽介護離職者ゼロを掲げた。

従来の方針のような政策手段ではなく、見栄えのするスローガンを並べたに過ぎない。裏付けに乏しく、実現への道筋が見えない。

2014年度の名目GDPは490兆円だった。内閣府は、名目3%の成長が続けば、20年度には594兆円に達すると試算している。

だが、名目成長率が3%を超えたのは1991年度が最後だ。今年4～6月期の成長率（年率換算）も名目は0.2%、実質はマイナス1.2%と低迷した。

目標達成のハードルは極めて高い。しかし、首相は、景気底上げの具体策には踏み込まなかった。

出生率も14年は1.42にとどまり、1.8に上げるのは至難の業だ。

首相は幼児教育の無償化拡大に言及した。自民党が昨年の衆院選で公約したが、財源のめどが立たず、15年度は見送られたものだ。首相も財源確保の手立てを説明していない。

家族の介護で仕事を辞める介護離職は年10万人程度に上る。働き盛りの世代が多く、対策は急務だ。

首相は介護施設の整備を表明したが、事業者の倒産が相次いでいる。今春の介護報酬引き下げが要因の一つとされ、対応がちぐはぐだ。

そもそもアベノミクスを次の段階に進めるのなら、従来の方針の総括が必要だ。課題を洗い出さなければ、効果的な戦略も打てないはずだ。

最初の三本の矢は「大胆な金融緩和」「機動的な財政出動」「成長戦略」だ。このうち一定の効果を発揮したのは、円安で大企業の収益を押し上げた金融緩和ぐらいだ。

だが、円安は食料品などの値上げももたらした。大企業の業績が好調でも全体の賃金はそれほど上がらず、消費は振るわない。成長戦略も多くが不発だ。株価も急落している。

首相は「デフレ脱却は目の前」と成果ばかり強調したが、アベノミクスが目指してきた「経済の好循環」は見えていない。

安全保障関連法の成立強行で政権は世論の反発を招いた。来夏の参院選をにらみ、国民の関心が高い経済や社会保障に重点的に取り組む姿勢をアピールしている。だが、政策の検証を欠いた総括的なフレーズを示されても、国民は戸惑うだけだ。

【浪速風】虐待の大きな経済的損失

産経新聞 2015年9月29日

NPO法人「シンクキッズー子ども虐待・性犯罪をなくす会」代表理事の後藤啓二弁護士が「虐待死ゼロによるアベノミクス推進を」と提案している。安倍晋三首相が子育て支

援など「新しい三本の矢」を打ち出し、「介護離職ゼロ」を目指すと発表した。「虐待死ゼロ」も目標に、というのである。▼今年上半期に虐待が疑われるとして全国の警察が児童相談所に通告した18歳未満の子供は1万7224人で、去年同期より3割も増えた。虐待死は心中を含め毎年100人前後で推移している。寝たきりの生活を送らざるをえない重傷の事例も多数あり、さらに子供たちには深い心の傷が残る。▼後藤さんによると、医療費などに、成人しても労働力として期待できない社会的損失を加えると年1兆6000億円との試算があるそうだ。子供たちは明日の日本を担う。「中長期的には介護離職どころではないマイナス」。関係機関の情報共有や連携など、できることから今すぐに。

#### 運営会社に立ち入り検査 老人ホーム虐待で厚労省 共同通信 2015年9月29日

介護事業大手「メッセージ」（本社・岡山市）が運営する介護付き有料老人ホームで職員が入所者を虐待していた問題で、厚生労働省は29日、介護保険法に基づき、本社を立ち入り検査した。

大阪府豊中市のホームで6月に30代の男性職員が70代の女性入所者を虐待していたことが判明。子会社が運営する川崎市のホームでも入所者3人が相次いで転落死したほか、職員による虐待や窃盗が発覚している。厚労省はメッセージグループの業務管理体制や再発防止策を調査する。

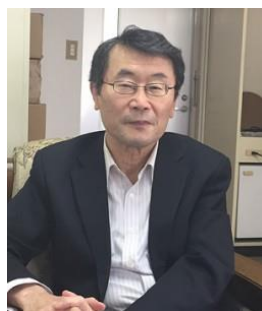
同グループはサービス付き高齢者向け住宅の供給戸数などで介護業界トップ。厚労省は18日に同社関東オフィス（東京・中央）を立ち入り検査した。

#### 障がい者支援ピンチ 10月より給付金10%以上カットも

NET-IB NEWS 2015年09月29日

2015年10月より障がい福祉サービスの報酬が改定される。障がい者支援施設を運営する事業者には非常に深刻な事態となるようだ。改定は多岐にわたるが、就労継続支援A型事業所（以降、A型事業所）について言えば、利用者が5時間以上勤務できない場合は10%以上の減算となる。つまり、国からの給付が10%以上カットされるということだ。外部収入が少ないA型事業所の多くは給付金で運営されており、採算ぎりぎりでありくりしているのが現状だ。社会保険の加入もあり、多くの事業所が5時間未満の短時間雇用契約を結んでいる。稼げる事業所でなければ、生き残れないともいえる。

（一社）障害者自立支援協会の荒牧功一理事長は「国が基準を厳しくした背景には、障がい者支援が貧困ビジネス化していることにある」と言う。運営を給付金に頼りきり、障がい者が働かなくとも事業者が利を得るケースが多いためだ。「名ばかり事業所も多く、理事長がベンツを乗り回している。そんな話も耳にする」と荒牧氏。給付金は国民の血税である。企業努力なしの給付に頼りきった運営ではいけないだろう。しかし、そういった本来目的にはそぐわない事業所を先に閉鎖させるべきだ。



#### （一社）障害者自立支援協会 荒牧 功一 理事長

さらに同氏はこう続けた。「現在の国の方針では、「障がい者の賃金は外部収入で賄うように」となっている。しかし、必死でアイデアをひねり出して外部収入を増やそうと努力しているところでさえ、まともに外部収入を増やせないのに一般の事業所はどうなるのか。

また、この状況に行政は外部収入を増やす指導、助言をしていない。それをせざるに、一律に事業所の運営を圧迫する条件の締め付けを行うのはおかしいのでは。」

ともかくにも、10月には報酬改定が行われる。A型事業所の閉鎖・廃業が相次ぎ、働きたくても働けない障がい者が増えるのではないかと危惧される。【東城洋平】

## 生活困窮者就労と地域づくり 県支援へ経費計上 日本海新聞 2015年9月29日

鳥取県は、北栄町と同町の社会福祉法人による生活困窮者の就労支援と地域づくりの取り組みをモデル事業として支援する。9月定例県議会の一般会計補正予算案に必要経費を計上した。

生活困窮者自立支援法が4月に施行され、福祉事務所のある全自治体が相談窓口を設置。住宅確保や家計の立て直しなど支援サービスメニューを設け、支援員が生活困窮者の相談に乗って自立を促している。

事業者が県の認定を受けて地域社会貢献活動として取り組むメニュー「就労訓練事業」が大きな鍵を握るが、着手した県内事業者はいまだゼロ。県はモデルケースを作って、県内全域に広げることをにらむ。

北栄町と同町の社会福祉法人「トマトの会」が提携し、町は事業計画を立て、同会が障害者就労支援事業のノウハウを生かした農作業で生活困窮者の就労支援を行う。地域づくりを関連づけ、遊休農地利用など農業振興のほか、地域資源の開拓を進める。

同会が農作業を行う際の作業所設置にかかる初期経費を、500万円を上限に県と町が4分の1ずつ補助する。県福祉保健課は「市町村には事業者への働き掛け方、事業者には活動の仕方のモデルにしてもらえたら。生活困窮者支援に必要なのにないメニューは作り、地域活性化にもつなげたい」としている。

## 小中高生と障害者、イラストを共同制作 北海道・北見の道看護大で交流イベント



北海道新聞 2015年9月29日  
グループごとに意見を出し合って作業を進める参加者ら

【北見】北見市の小中高生と精神障害者が一緒に絵を描く交流イベントが26日、市内曙町の日本赤十字北海道看護大で開かれた。子どもたちは、障害者も健常者も普通に生活できる社会を目指すノーマライゼーションについて理解を深めた。

日本学術振興会が「ひらめき☆ときめきサイエンス」として各地で委託している事業の一つで、同大の吉谷優子講師が企画し、6年目。今年は小

中高生38人と障害者、看護大の学生ら合わせて約60人が参加した。

子どもたちは7、8人の7グループに分かれ、「ノーマライゼーションが実現された『将来のまち』」をテーマにイラスト制作に挑戦した。「動物がいるといいね」「公園や遊び場があるといいな」などと話しながら、下書きを作製。水彩絵の具で色を付けたり、画用紙を切って花をかたどったりして作業を進めた。

初めて参加した北見・光西中3年の中田楓さん（15）は「緑や遊具が多く、安心して暮らせるまちをイメージして描いた。メンバーとは作業を通して打ち解けていき、とても楽しい」と話した。（伊藤友佳子）

## 元名大女子学生を逆送「障害等の影響は限定的」 読売新聞 2015年09月29日

知人女性（当時77歳）を殺害したとして、殺人などの非行事実で家裁送致された名古屋大の元女子学生（19）について、名古屋家裁は29日の少年審判で検察官送致（逆送）を決定した。

元女子学生を巡っては、名古屋地検と同家裁がそれぞれ精神鑑定を実施するなど、刑事責任能力の有無が焦点となっていたが、岩井隆義裁判長は「（非行に対する）精神発達上の障害等の影響は限定的」と判断した。

名古屋地検は家裁送致時に「刑事処分相当」の意見を付けており、元女子学生は10日以内に起訴されるとみられる。起訴されれば、裁判員裁判を受けることになる。

決定によると、元女子学生は2014年12月、名古屋市内で知人女性の頭をおので殴るなどして殺害したほか、同月、実家のある宮城県内で民家に火を付け、住人を殺害しようとした。さらに、高校時代の12年5～7月には、同級生ら2人に劇物を飲ませて殺害しようとするなどした。

## 緊急時の障害者支援に 宇都宮市が栃木県初の「ヘルプカード」作成

下野新聞 2015年9月30日



【宇都宮】市は、障害者が災害時などに提示し適切な支援が得られるようにする「ヘルプカード」を作成し、30日から配布する。県内では初の取り組み。障害者が携帯するだけでなく、カードの存在を健常者が知ることが重要であることから、市障がい福祉課は今後、イベントや市広報誌などを通じて広く周知を図っていく。

ヘルプカードは、意思表示が苦手な障害者が、災害時や外出先で困った時、自分の情報を周囲に伝え、適切な支援を得られるようにするのが目的。2016年4月に障害者差別解消法が施行されることになったのを機に具体化した。

カードは横約9センチ、縦約27センチで、蛇腹に折り畳み運転免許証程度のサイズで所持できる。耐久性や耐水性に優れた素材で、1万6千部を作製。東京都が普及に努めるヘルプマーク（赤地に白で十字とハートを表示）を採用し、表紙部分に掲載した。

記載項目は名前、緊急連絡先、障害の種別や特性、病名や症状、かかりつけ医など。障害者5団体から意見を聞き、自由記載欄も広く設け、障害の特性に応じて支援内容を詳しく記入できるようにした。

## 空き家予防へ相談窓口

読売新聞 2015年09月30日

空き家の発生を未然に防ごうと、建築士らでつくるNPO法人「横浜市まちづくりセンター」（横浜市中区長者町）は、中古住宅の利活用について相談を受ける「よこはま中古住宅利活用総合相談窓口」を開設した。建築や法律、不動産の専門家らが連携して物件の売却などに対応する。

総務省の調査では、県内の空き家は1993年の約27万1000戸から、2003年は約39万2000戸、13年には約48万7000戸に増加。空き家の放置が社会問題化し、景観面や防災、防犯面などの影響が懸念されている。

相談業務には、建築士、弁護士、税理士、土地家屋調査士など28人が参加。中古住宅や空き家、空き部屋の所有者らを対象に、売却や賃貸、相続の手続きなどについてアドバイスする。希望があれば不動産関連の専門家を紹介し、実際に物件の賃貸や売却につなげることもできる。

また賃貸物件については、子育てサークルや高齢者サロン、障害者の作業スペースなどの社会活動になるべく利用してもらうことで、地域活性化にも役立てるとしている。

同NPOの月出正弘理事長は、「住宅が空き家化する前に有効な活用策を検討することが重要だ。今後は福祉や介護関係の相談員も加え、相談体制をより充実させたい」としている。相談は無料。事前予約がいる。問い合わせや予約は同NPO（045・315・4089）へ。

## 精神障がい者の社会復帰を後押し

公明新聞 2015年9月29日

## 注目の「ピアサポート」 入院経験生かし患者に寄り添う 兵庫・淡路島

国内には、統合失調症などの人が入院する精神科の病床が 34 万床あり、30 万人が入院、このうち 1 年以上の長期入院が 20 万人に上る。こうした患者の退院と退院後の生活を支援しようと、入院経験を持つ人が研修などを受け支援者となる「ピアサポート」が注目を集めている。兵庫県淡路島で活躍するピアサポーターの姿を追った。



自宅療養中の藤井さん（右）の話に耳を傾けるピアサポーターの柳さん＝兵庫・淡路島

訪問続け、30 人が地域に定着

「調子はどうですか」。ピアサポーターの柳尚孝さん（47）の問い掛けに、「朝からずっと待っていたよ。今日は少しハイテンションなんだ」と答えるのは、自宅で療養している藤井一明さん（48）。体調や最近の出来事など 30 分ほどの会話は弾み、訪問支援の時間はあっという間に過ぎた。

兵庫県洲本市の医療法人・新淡路病院が運営する「淡路障害者生活支援センター」（木下豪所長）では、精神障がい者に対し、病院から地域への移行や定着を支援している。2010 年度からは、ピアサポーターの育成に取り組み、現在、淡路島（淡路市、洲本市、南あわじ市）を舞台に、9 人のピアサポーターが活躍。柳さんもその一人だ。全員が統合失調症で入院経験があり、通院、服薬を続けている。

ピアサポーターは、養成講座の研修や訓練を受け、主治医の了解を得て、同センターに採用される。時給 800 円が支給され、ほかの仕事と掛け持ちしたり、障害年金や生活保護を利用しながら活動している。

ピアサポーターの主な取り組みは、長期入院患者との退院に向けた交流や、退院後の患者への訪問支援。患者は、薬の副作用や退院への精神的負担などを実際に体験したピアサポーターと接することで、医師らには言いづらい本音を語りやすくなるという。これまでに同センターのピアサポーターが支援した入院患者は 40 人で、このうち 30 人が退院し、地域に定着した。

ピアサポーターの柳さんは、大学院を出て、大手メーカーの研究開発員として勤務していた 26 歳の時、「寝る間もないほど働き続けた」ことで体調を崩し、統合失調症を発症した。その後、数度の入院を繰り返し、薬物治療などで病状が徐々に改善。そうした中、「自分の経験を人の役に立てたい」と考え、ピアサポーターになった。

柳さんは「精神障がい者にとって孤立することが一番苦しい。病気を経験したからこそ分かる。自分の体験を話したりして、利用者が元気になる姿を見ると、私も元気になる」と話す。

また、同じくピアサポーターの男性（45）は、仕事を辞めた 20 代後半からひきこもり状態となり、昼夜逆転の生活に陥った。深夜にうろつく姿を目撃した近所の人から警察に通報されたこともあり、入院することに。退院後、親戚宅に身を寄せながら社会復帰をめざすが、再び入院。その際、初めて統合失調症と診断されたという。



男性は「あのとき通報されていなかったら、今の自分はない。自分の居場所ができ、しかも、自分の経験を生かせることに、やりがいを感じている」と語る。

同センターの木下所長は、「ピアサポーターの存在は、患者本人だけでなく家族にとっても、希望を持つきっかけになる」と強調。「現状では統合失調症の人だけを対象にしているが、うつ病や発達障がいなどの人も対象に広げられるよう、多様な人を雇用していきたい」と話す。

一方で、患者でもあるピアサポーターのケアや、雇用拡大への財政的な支援といった課

題もある。木下所長は、「患者が退院したいと思える地域をつくらないといけない。精神障がい者に対する正しい理解を広め、患者が住みやすい地域づくりを進めていくことが欠かせない」と訴える。

### 退院促進へ期待高まる

ピアサポートは、身体障がい者や難病患者の「友の会」、アルコールや薬物中毒の自助グループのほか、教育現場など、さまざまな分野に広がっている。

精神保健福祉の分野では、厚生労働省が 2014 年に発表した指針で、「ピアサポートの育成や活用を図る」と明記され、後押しする動きが出始めている。

長期入院者の中で、条件が整えば退院可能だが、受け入れ先がないため入院を余儀なくされている「社会的入院」の患者は 7 万人にも上る。

こうした人たちの社会復帰を積極的に手助けするピアサポートへの期待が高まっている。

### 中部大生「高齢者と文通を」 介護・看護職目指す 40 人 絵手紙楽しむ



中日新聞 2015 年 9 月 27 日  
高齢者との交流に向け、絵手紙を楽しむ学生たち＝春日井市の中部大で

春日井市の中部大で、将来、介護や看護の職場を目指す学生たちが絵手紙を楽しんでいる。「患者の気持ちをくみ取れるようになりたい」との思いからで、高齢者との文通も視野に「ペンフレンドになりませんか」と呼び掛けている。

今春始まった「つなごう絆の輪！」と題した学生プロジェクトの一環。生命健康科学部で看護師、理学療法士、作業療法士などを目指す学生約 40 人が参加している。

リーダーの 3 年松井佑夏さん（20）は「授業でいくら勉強しても、いざ実習で高齢者と接すると、どうしていいかと戸惑うことが多い」と悩みを明かす。授業以外でも春日井市内の施設を訪れ、高齢者と交流しながら少しずつ相手への寄り添い方を学んでいる。

プロジェクト第 2 弾が、高齢者と文通する「ペンフレンド活動」。市外の高齢者に手紙を送り、孤立予防の取り組みの手伝いをしたいと考えた。設楽町保健センターの協力で、町内の独り暮らしの高齢者に手紙を送ることにしている。

同学部の福田峰子准教授は「絵が中心の絵手紙なら気負わずに描けて、受け取った人も喜んでくれるはず。相手を思って描く経験は、将来の仕事に役立つのでは」と、日ごろ手紙を書く機会がほとんどない学生たちに期待を寄せる。

松井さんは「絵手紙は息抜きにもなるし、お年寄りに喜んでもらえる絵や言葉が描けるように、みんなで勉強していきたい」と話した。

プロジェクトでは学生たちと文通を希望する高齢者を募集している。手紙を受け取るだけでもよい。（問）福田准教授＝0568（51）9489（四方さつき）

### 派遣各社の対応手探り、システム対応間に合わず 改正労働者派遣法が 30 日施行

産経新聞 2015 年 9 月 29 日

改正労働者派遣法が 30 日施行される。過去に 2 度廃案となった上、通常国会でも審議が難航。当初の施行予定の 9 月 1 日を修正し同 11 日の通常国会で成立した経緯がある。施行までわずか 3 週間という異例の短期間だ。このため、人材派遣各社は、派遣契約などさまざまなシステムの対応が間に合わないまま施行開始を迎える。

実際にどのように運用するのかや、変更点を明示する「取り扱い要領」が、同法施行日

前日の29日午後6時時点で、まだ所管の厚生労働省から提示されていない状況だ。

このため、人材派遣会社は、法改正の大筋は理解しているものの、実際の運用面の変更はなされていない。特にコンピューター上で行う派遣契約などのシステムは、改正に対応できていない。

今後、人材派遣各社はシステム改修を進めていくが、多くがIT（情報技術）システムでは「税と社会保障の共通番号（マイナンバー）制度」への対応を優先させなくてはならず、大手でも半年以上かかるという。そのため当面は担当者が書類に直接書き込むなどの措置でしのぐ考えだ。

また、改正法では、新たに派遣社員に1年間の勤務に対し、8時間の研修が義務化される。パソナ、テンプスタッフなどの大手はすでに独自の教育メニューを持っているが、中堅の人材派遣会社では研修メニューがないことも多いのも実情だ。

そのため、業界団体の日本人材派遣協会が大手各社のノウハウを取り入れた共通カリキュラムを作成するなど、業界一丸になって対応を急いでいる。

### 18歳選挙権を实践教学、高校生向け副教材作成

読売新聞 2015年09月30日

選挙権年齢が18歳以上に引き下げられることを受け、文部科学省と総務省は、高校生の政治参加に向けた副教材を初めて作成し、29日公表した。

ディベートや模擬選挙など実践的な教育を促す内容で、12月までに、全国の国公立高校の1～3年生らに計約370万部を配布する。

副教材「私たちが拓く日本の未来」は、「解説編」「実践編」「参考編」の3部構成で計約100ページ。公民や総合学習、ホームルームなどの時間で活用することが想定されている。

解説編では、18歳選挙権の実現で、高3のクラスに選挙運動ができる18歳の有権者と、選挙運動ができない18歳未満の生徒が混在するようになることを考慮し、生徒が選挙違反に問われないよう、公職選挙法についてイラスト入りで説明した。また、実践編では、政策に関する討論や大学生を候補者に見立てて知事選を行う模擬選挙の方法などを紹介。実際の選挙を想定し、「ニュースを見たり、選挙公報を読んだりしてみよう」「政党や政策を比べてみよう」といったコーナーも設けた。

#### 18歳選挙権の副教材の狙いと主な内容

狙い	① 現実の政治的事象を取り上げ、実践的な活動を行う	
	② 生徒が違法な選挙運動を行わないよう選挙制度を周知する	
主な内容	解説編	18歳未満は選挙運動ができないことを明示 選挙の仕組みや投票の流れを説明
	実践編	話し合いや討論の具体的な方法を紹介 模擬選挙や模擬請願、模擬議会の実施
	Q&A 参考編	部活で投票に行けない場合は？ 選挙運動と政治活動の違いは？

### スギ花粉症に舌下免疫療法

中日新聞 2015年9月29日

4人に1人が発症するスギ花粉症。昨年からは保険適用が始まった舌下（ぜっか）免疫療法は、8割の患者に治療効果があることが分かった。花粉が飛び始めるのは来春だが、治療は年内に始める必要がある。（稲熊美樹）

8割が例年より改善

「これまでの花粉症治療とはまったく違う画期的な治療で、体質改善を目指せます」。多くの花粉症患者が受診する耳鼻咽喉科の「ゆたクリニック」（津市）の湯田厚司院長は話す。

湯田院長は、三重大医学部在任中の2005年に研究を開始。スギ花粉から精製された液状の薬シダトレンの研究段階から免疫療法の診療に携わった。昨年10月にシダトレンが発売されて以降、200人以上を治療し、約8割に効果が表れたとしている。

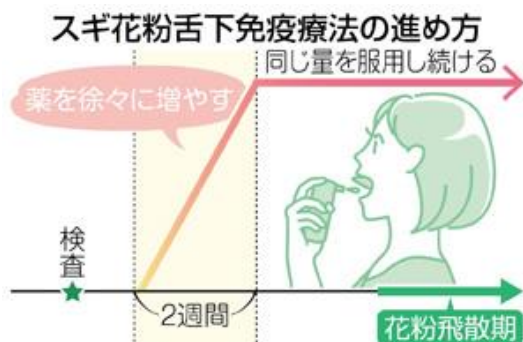
千葉大耳鼻咽喉科の岡本美孝教授ら厚生労働省の研究班の調査でも、昨年10月から今年1月に治療を始めた102人のうち、「8割近くが症状が例年より改善した」という。

ただし、全く効果を感じなかったという患者もおり、その人に効くかどうかは治療開始

前には分からないという。

湯田院長は「スギ花粉の飛散量は、地域や年によって何十倍も異なる。飛散量が多い年に、効果を感じられないのは当たり前。1シーズンだけで判断せず、少なくとも2年間は続けてほしい」と話す。できれば4、5年は続けた方が効果が期待できる。治療が軌道に乗ってからも月1回の受診が必要で、「こつこつ根気よく続けられる人に向いている」という。

特に勧めるのは、将来妊娠する可能性のある若い女性や、12歳以上で数年後に受験を控えている学生。花粉症の症状を抑える薬の中には、妊娠中に使いづらい薬もあるが、免疫療法はいったん中断しても再開が可能。花粉の飛散時期は、高校や大学の受験のシーズンにも重なる。花粉症を再発した場合にも、療法を再開すれば、比較的短期間で効果が期待できる。



最近では、全国の耳鼻咽喉科やアレルギー科で舌下免疫療法を受けられるようになってきている。発売元の鳥居薬品が開設するウェブサイト「アレルギー免疫療法ナビ」で検索。

舌下免疫療法は、甘酸っぱいシダトレン1ミリリットルほどを毎日服用し続ける。花粉が飛ぶ時期の鼻づまりや目のかゆみを抑える対症療法とは異なり、服薬を1年中続けて根治を目指す治療だ。

12歳以上が治療の対象。従来の注射による免疫療法に比べてやや効果は劣るとみられているが、注射による痛みやトラブルが避けられることから、希望者が増えている。

服用の仕方に特徴があり、薬を舌の下に2分間含んだままにした後で飲み込む。初日は医療機関で、2日目以降は自宅で続ける。低濃度で少量の薬から始め、毎日少しずつ増量し、高濃度にしていく。2週間で増量を終え、その後は花粉飛散期も含めて毎日同じ濃度で、同じ量を服用し続ける。

治療を始めるのは、スギ花粉が飛んでいない時期。1～5月の治療開始は不可だ。治療前に、医療機関で問診を受け、採血検査などでスギ花粉がアレルゲン（症状を引き起こす原因物質）であることを確認する。

シダトレンを服用し続けていても、花粉飛散期には鼻づまりやくしゃみ、目のかゆみなどの症状が出れば、症状を抑えるための薬も併用する。副反応は口の中のかゆみや違和感などで軽い。ほとんどは数週間以内に治まる。

## 呼気でがん検知？ 京セラなどが新技術発表

ytv ニュース 2015年9月29日



京セラやNECなどが、吐く息のにおいを分析して健康管理などに役立つ新しい技術の発表会を開いた。

MSSと呼ばれる1円玉より小さいセンサーは、においの元となるガスの分子や吐く息に含まれるDNA、タンパク質などの生体分子を測定することができる。このセンサーと、京セラが持つ

技術を使った測定システムや、NECが持つデータ解析技術などを組み合わせることで、将来的にはがんの早期発見などもできるようになるとしている。また、このセンサーを使えばワインの産地を見分けることも可能という。京セラなどは2年後の製品化を目指している。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行